

事務事業名		固定資産評価資料の作成事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	0 7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目				
	施策名	2 3 質の高い行財政運営の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 2 健全な財政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和39 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	02	02	01
根拠法令		地方税法等		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
所属	部課名	総務部税務課		事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 固定資産評価替え(3年毎)に活用するため、価格基準日における土地の価格を適正に評価・把握する事務。 主な業務は以下のとおり。 ①不動産鑑定士への業務委託により、市内の鑑定対象地点(標準宅地)における価格基準日の価格(正常価格)及び下落修正に係る価格を鑑定評価する。 ②業務委託により、鑑定価格を基にした土地評価に関する基礎データの調査・作成及び路線価を付設する。 ③業務委託により、保管している地籍図、土地集成図、家屋集成図及び統合型地理情報システム地番図に登記異動による分筆・合筆等の変更を反映(図面修正)させる。 事業費は、不動産鑑定評価委託料(評価替え・時点修正)、土地評価替資料作成委託料、土地集成図等加除修正委託料、家屋集成図等作成委託料及び統合型地理情報システム地番図加除修正委託料に支出される。						
	課長名	佐々木 義和								
	係名	資産税係	電話							27-3111
	担当者	岩脇 幸平	内線							159
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				総投入量(千円)		事業費				
						国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0				
						正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
鑑定対象地346地点の不動産鑑定評価と路線価付設のための基礎資料作成業務を委託し、土地評価のための基礎資料、各種参考図面を作成し提供した。鑑定、評価内容の精査及び確認をした。東日本大震災に係る特例措置に基づき、減免等を行った。		ア	鑑定対象地
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	路線価付設本数
路線価付設業務の委託、土地評価のための基礎資料を作成し提供する。路線価付設内容の精査及び確認作業を行う。		ウ	加除修正分筆線本数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内の土地		名称	
		単位	
		カ	市内の土地(筆数)
		キ	市内の土地(地積)
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
価格基準日において適正に評価される。		名称	
		単位	
		サ	適正に評価した割合
		シ	評価総筆数
		ス	固定資産税調定額(土地)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
自主財源の確保を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	13,524	10,364	48,072	13,500	10,400	38,139
	事業費計(A)		千円	13,524	10,364	48,072	13,500	10,400	38,139
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	15,524	12,364	50,072	15,500	12,400
⑤活動指標	ア	地点	-	-	346	-	-	346	
	イ	本	3,281	3,281	3,300	3,300	3,300	3,300	
	ウ	本	1,892	2,658	2,500	2,500	2,500	2,500	
⑥対象指標	カ	筆	113,807	114,069	114,100	114,100	114,100	114,100	
	キ	km <sup>2</sup>	322.51	322.51	322.51	322.51	322.51	322.51	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	99.97	99.99	100.00	100.00	100.00	100.00	
	シ	筆	73,701	73,670	73,700	73,700	73,700	73,700	
	ス	千円	552,607	551,408	552,000	552,000	552,000	552,000	

事務事業ID	0028	事務事業名	固定資産評価資料の作成事務
--------	------	-------	---------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年に地方税法が制定されたが、固定資産の評価制度については昭和39年度から現行の基準によって行われ、固定資産の評価方法が全国で統一されることとなった。この評価方法を実施するにあたり、不動産鑑定評価、路線価の付設等が必要となった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	課税情報の公開の促進等を背景に、固定資産税制度や資産評価に対する納税者の関心が高まっており、適正な事務執行や丁寧な説明が求められている。また、東日本大震災の発生に伴い創設された各種特例措置について、適正な制度運用が求められている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、適正・公平な賦課と安定的な税収の確保を求められている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 適正課税により、自主財源の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 固定資産税(土地)を適正に賦課するための土地の評価に関わることであり、対象・意図は適切である。
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 地方税法、大船渡市税条例、固定資産評価基準等に基づく事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地方税法、大船渡市税条例の規定に違反し、公平で適正な評価・賦課もできない。
資料、各種参考図面を 添付	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 鑑定評価対象地・付設する路線を削減することは、公平で適正な評価・賦課事務に支障が生じるため適当でない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 将来的には、基礎資料(図面等)のデジタル化により事務の効率化が図られ、長期的な視点では人件費の削減が見込まれるが、デジタル化導入にあたっては図面データの入力・設定等、膨大な作業が発生することから、現時点では人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地方税法、大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
現状どおり継続して事業を実施する。																						

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	納税者の理解を得て、適正な固定資産評価替を実施するために、必要不可欠な業務であることから現状維持とする。